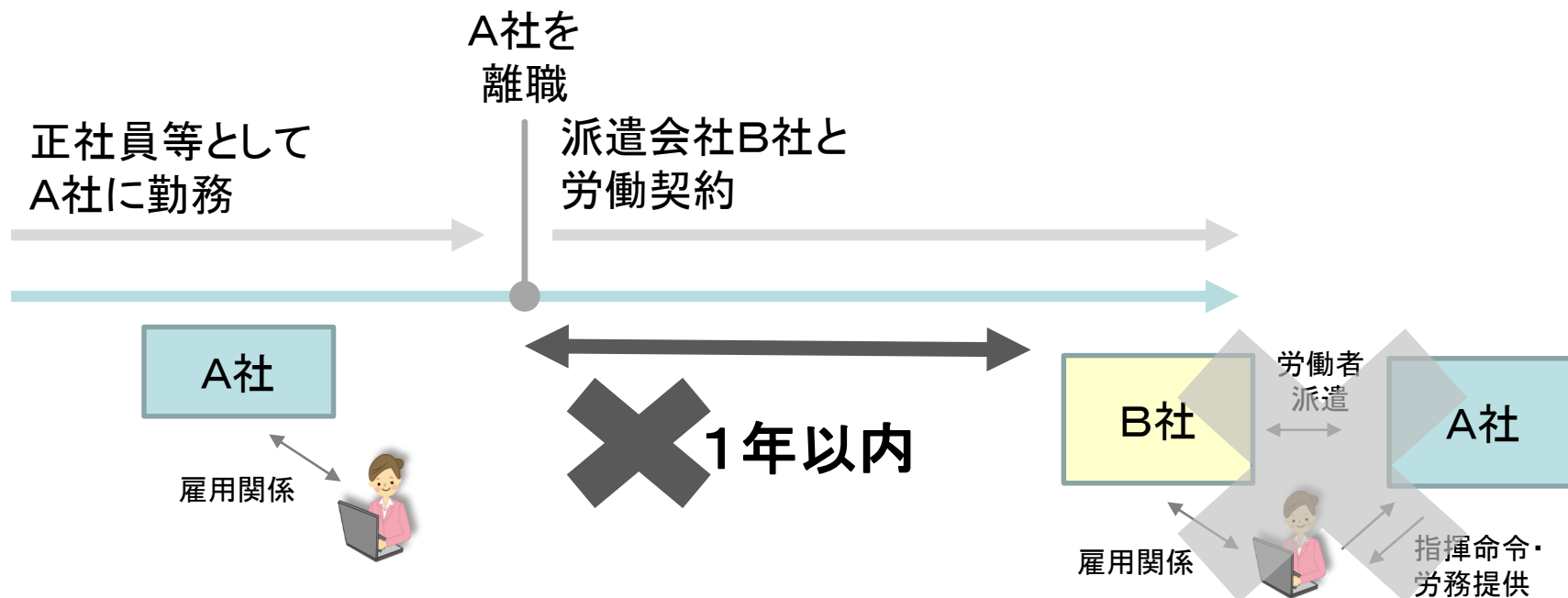


離職後 1 年以内の労働者派遣の禁止について

離職後 1 年以内の労働者派遣の禁止について

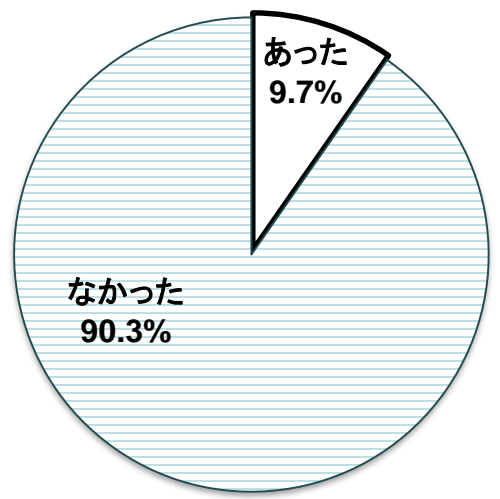
- 派遣先は、当該派遣先を離職後 1 年以内の者を、派遣労働者として受け入れてはならない。
(第40条の9第1項)
 - ※ 派遣先は、派遣元事業主から派遣労働者の氏名等の事項を通知された際、当該禁止規定に抵触することとなるときは、速やかに、その旨を当該派遣元事業主に通知しなければならない。(法第40条の9第2項)
- 派遣元事業主は、派遣先を離職した後 1 年を経過しない労働者を派遣労働者として当該派遣先へ派遣してはならない。(法第35条の5)
 - ※ 雇用機会の確保が特に困難であり、その雇用の継続等を図る必要があると認められる者(60歳以上の定年退職者)は、禁止対象から除外される。〈法・省令〉
 - ※ 派遣先は「事業所単位」ではなく「事業者単位」で捉える。〈要領〉



○ 離職後1年以内派遣禁止の該当者の状況① (派遣元調査)

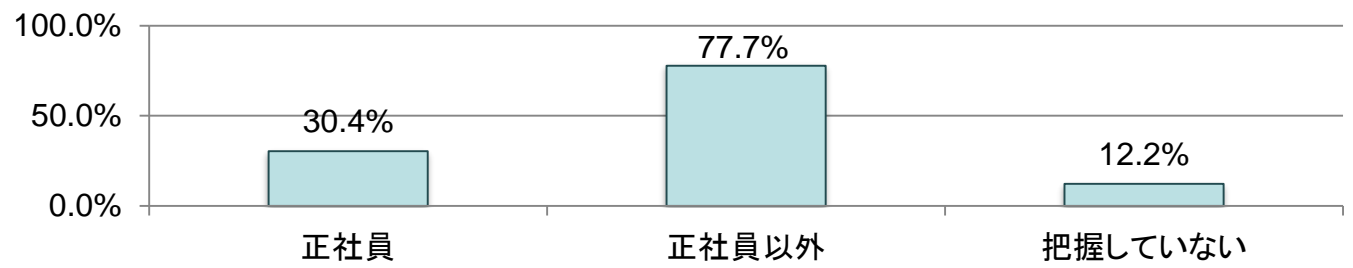
離職後1年以内派遣禁止の該当者の有無

(N = 1,527)

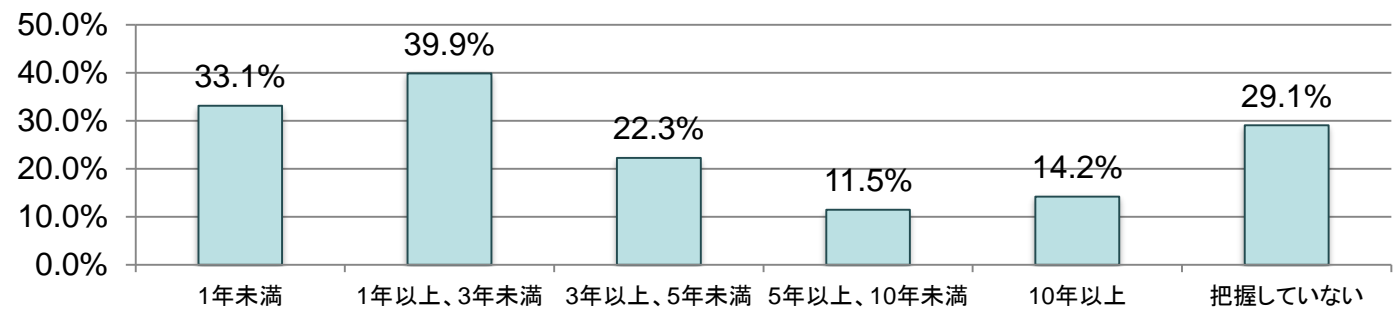


※2019年の実績

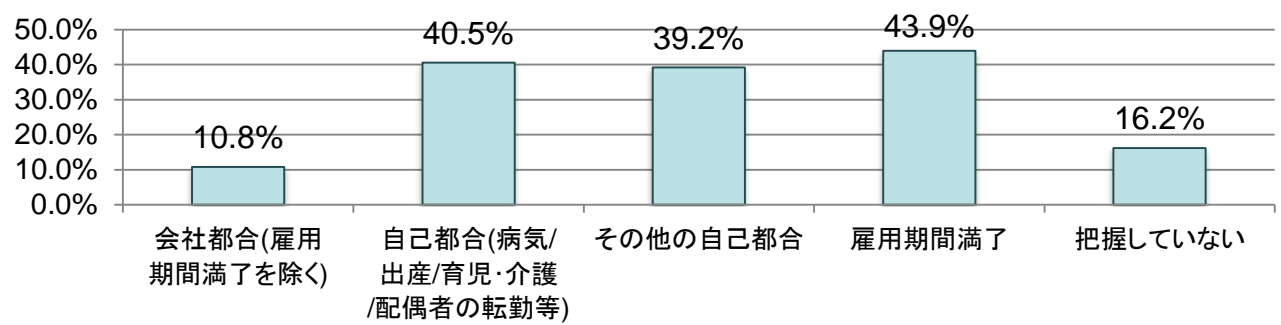
離職前の雇用形態 (N = 148) ※該当するもの全て



離職前の勤続年数 (N = 148) ※該当するもの全て



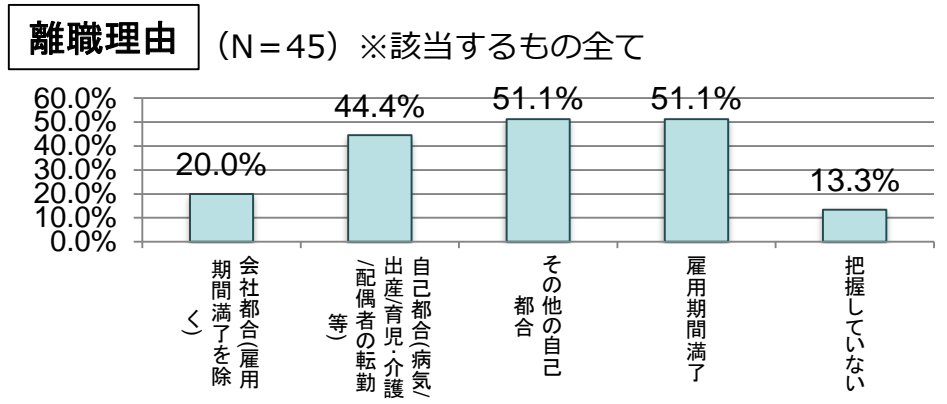
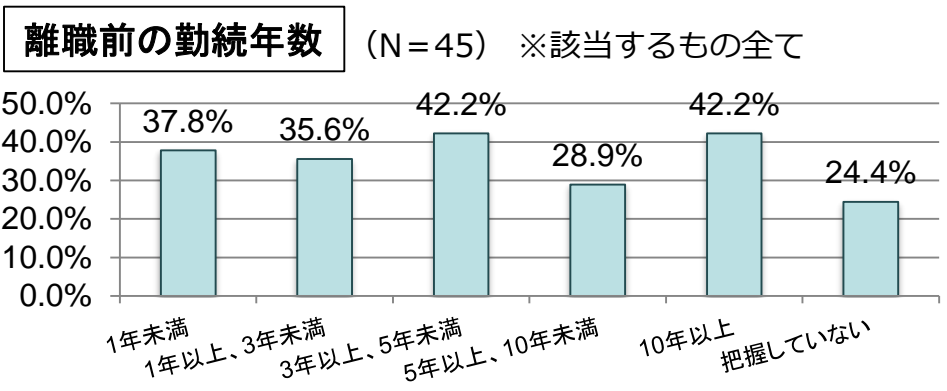
離職理由 (N = 148) ※該当するもの全て



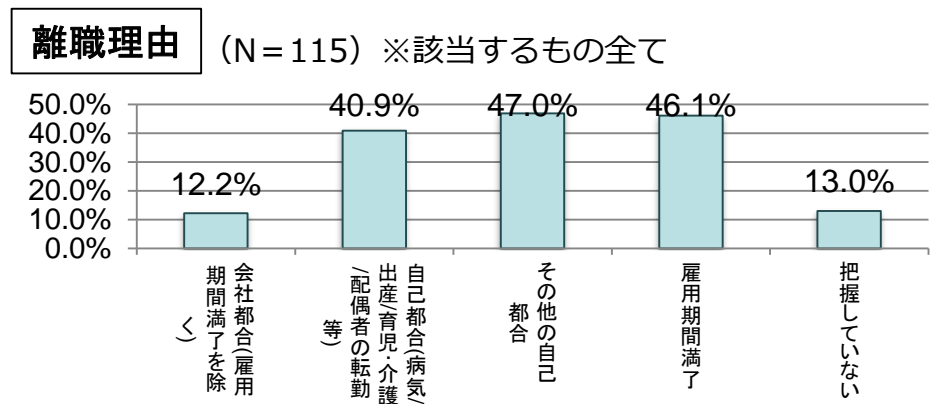
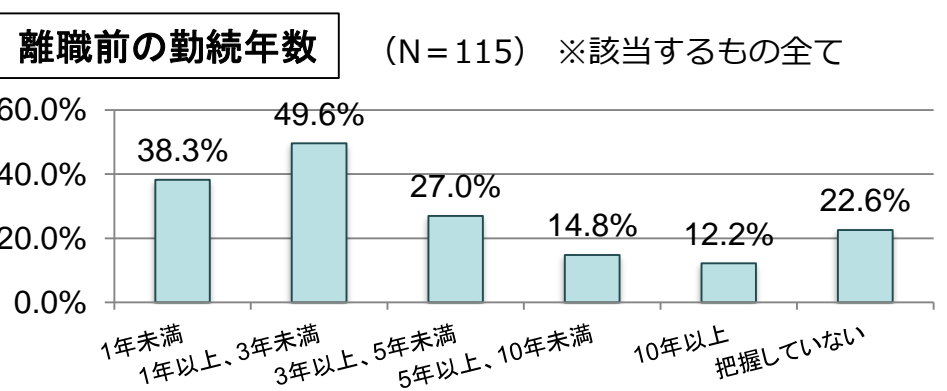
※資料出所：厚生労働省委託「労働者派遣法施行状況調査（令和元年度実施）」

○ 離職後 1 年以内派遣禁止の該当者の状況② (派遣元調査)

離職前の雇用形態＝「正社員」の場合



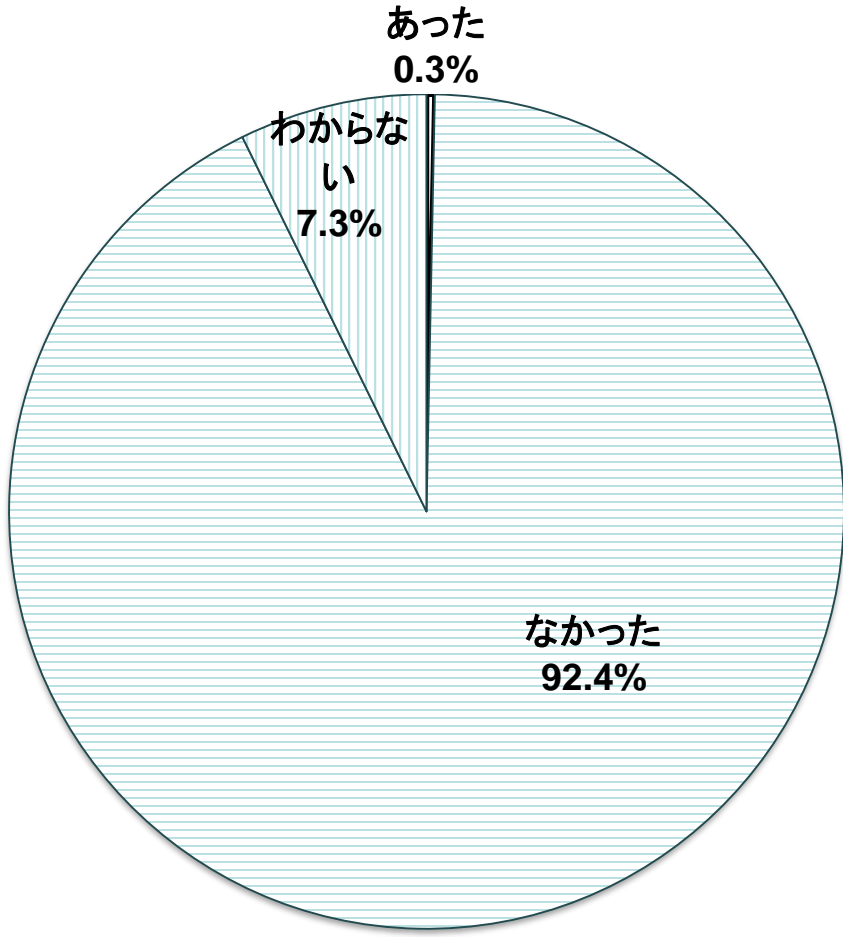
離職前の雇用形態＝「正社員以外」の場合



○ 離職後1年以内派遣禁止の該当者の有無等（派遣先調査）

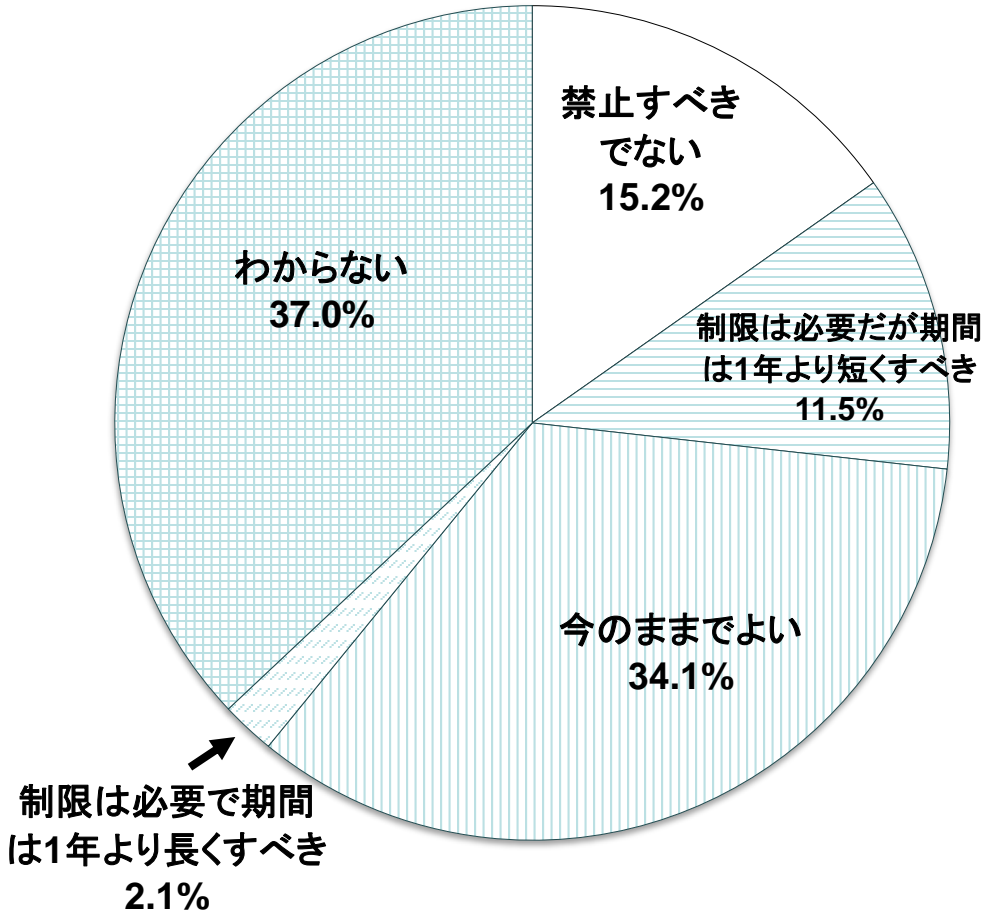
離職後1年以内派遣禁止の該当者の有無

(N = 3,452)



離職後1年以内派遣禁止に対する考え

(N = 3,452)



過去の主な指摘

労働者派遣制度の改正について(平成 26 年 1 月 29 日労働政策審議会建議)

- 平成 24 年改正法の規定については、施行状況についての情報の蓄積を図りつつ、見直しについて引き続き当審議会において検討を行うことが適当である。

離職後1年以内の派遣禁止について

- 離職後1年以内の派遣禁止の該当者がいたと回答した派遣元事業所は、1割程度である。
- 該当者の離職前の状況を見ると、雇用形態は正社員以外が多く、勤続年数は雇用期間3年未満が多く、離職理由は自己都合又は雇用期間満了による離職が多いという傾向にある。
- こうした状況を踏まえ、離職後1年以内の労働者派遣の禁止の在り方について、どのように考えるか。